

令和 6 年 6 月 11 日現在

機関番号：32644

研究種目：基盤研究(C)（一般）

研究期間：2020～2023

課題番号：20K12412

研究課題名（和文）「関係人口」創出を目指す「関係案内人」の役割や創出評価の枠組形成に関する実証研究

研究課題名（英文）Empirical research on the role of related guides aiming to create a related population and the formation of a framework for evaluating their creation

研究代表者

岩本 泰（Iwamoto, Yutaka）

東海大学・教養学部・教授

研究者番号：70548007

交付決定額（研究期間全体）：（直接経費） 3,100,000円

研究成果の概要（和文）：本研究は、複数の地域事例調査の結果により、地域の多様性に鑑み画一的に関係人口の地域の役割や創出を評価すること、短期的な評価の枠組み形成が困難であることがわかった。また、一極集中/過疎化は表裏一体であり、都市と地方という関係でまちづくりを考えるのはナンセンスであること、まちづくりを支えるのは、結局のところ「人」であるという研究の核心に迫った結果、他地域に示唆を与える地方創生における関係人口の意義や関係案内人の役割に焦点化、その具体的取り組みを考える示唆を示すことができた。研究成果は『これからの地方創生・関係人口～関係人口から持続可能な地域の創り手へ』（2024年3月、発行：人言洞）を発売できた。

研究成果の学術的意義や社会的意義

本研究は、これからの地方創生に向けた政策立案や市民活動の観点から喫緊の課題解決に直結する重要な社会的意義があることがわかった。一方で、多くの研究は、専門的学術研究の蓄積の上に立ちすぎているため、一般市民にはその言説が難解、かつ社会の変化に対応できるとはいいがたい。本研究結果では、わかりやすく「考えるヒント」と「つながるヒント」に整理できたため、今後の議論のきっかけをつくることのできたのではないかと。

研究成果の概要（英文）：As a result of case studies of several regions in this study, it was found that it is difficult to uniformly assess the regional roles and their's populational change in relation to the diversity of the regions, and to formulate a framework for short-term assessment. It was also found <city unipolar concentration><depopulation of rural areas> are two sides of the same coin, that it is nonsense to think of town planning in terms of the relationship between cities and regions. And that it is ultimately 'people' who support town planning, and with the core of the research, being the significance of the related population and the role of the relevant guides in regional development, that can provide suggestions for other regions. This has implications for other regions and provided suggestions for considering specific initiatives as a result of this research.

The research results were published in the following book.
"Future Local Development and Related Population" (March 2024)

研究分野：地域研究（持続可能な地域/社会づくり）

キーワード：関係人口 持続可能な地域づくり 地方創生 移住・定住 持続可能性 誰一人取り残さない 多様性と包摂性 人口減少

科研費による研究は、研究者の自覚と責任において実施するものです。そのため、研究の実施や研究成果の公表等については、国の要請等に基づくものではなく、その研究成果に関する見解や責任は、研究者個人に帰属します。

1. 研究開始当初の背景

地方圏を中心に人口減少や高齢化による地域づくりの担い手不足等の課題に直面している。総務省は、「関係人口創出・拡大事業」などの助成事業を中心に、地域の「関係人口」創出を通して、地域と多様に関わる人々の地域づくりへの可能性を期待していた。すなわち、地方創生にかかわるそれぞれの地域において、地域と何らかのかかわりを持つ「関係人口」の創出が、課題解決として求められる背景があった。

2. 研究の目的

本研究は、関係人口の創出に向けた「関係案内人」の役割や創出に向けた評価の枠組みを明らかにすることを目的として設定した。本研究成果により、関係人口創出による地方創生の可能性について、明らかにすることをめざしていた。

3. 研究の方法

第一段階として、総務省関係人口創出事業等の事例分析を実施、どのような成果と課題があるか、行政・まちづくり関係者に対するインタビュー調査を実施した。その事例研究の成果から、普遍的な地域の持続可能性につなげる関係のあり方について理論化をめざした。最終的には、そうした課題と成果の整理、理論化により、これからの地方創生に向けた関係人口創出のために、特に「関係人口」「関係案内人」に焦点化した地域での役割や取り組みの成果を測定するための活用可能な指標の提案を目指した。

4. 研究成果

本研究の成果は、『これからの地方創生・関係人口～関係人口から持続可能な地域の創り手へ』（2024年3月、発行：人言洞）を発刊できた。本書は研究分担者や研究協力者、研究代表者が分担執筆、全体を研究代表者が編者として発刊にかかわり、研究成果を広く社会に発信した。

本研究における大きな成果は、一極集中/過疎化は、表裏一体であり、都市と地方という関係でまちづくりを考えるのはナンセンスであること、またまちづくりを支えるのは、結局のところ「人」である、という研究成果の核心に迫ることができた。また、特に人と人とのつながりに着目し、地方創生における関係人口の意義や関係案内人の役割に焦点化、その具体的取り組みを考える示唆を示すことができた。多様な立場の多様な知見や経験知を整理、今後の可能性や重要性を示すことができた。とりわけ、地域とつながる「関係人口」創出にどのような意義があるのか、またそうしたことをすすめることでどのような変化が期待できるのか、これまでの議論を総括すると、以下のような点で示すことができる。

- 「関係人口」創出を試みることで、地域の良さや課題を把握することにつながる
それぞれの地域においては、総合計画などの長期ビジョンにおいて、どのようなまちづくりをめざしていくか、具体的な方策が示され、進行管理されている。一方で、行政主導、現在住んでいる地域住民目線だけでなく、いかにして他の地域から移住してもらうかを考えるために、他の地域と比較した良さ（地域特性）や直面する課題をつつみ隠さず紹介することが必要である。
- 移住・定住者獲得事業/取り組みは、短期的に評価できない
関係人口がめざす移住者は、社会増減による人口増加の観点で一時的であり、持続可能な住民となるわけではない。もっと他に住みやすい地域が見つければ、遊牧民のように他へ移住してしまうことが予想される。地方創生をめざす地域は、移住者を異なる価値や文化等を温かく受け入れる包摂的(inclusive)コミュニティづくりが重要となる。すなわち、移住がゴールではなく、持続可能な定住、そこに住む住民一人一人が地域にとってかけがえのない存在であり、いつも誰かが待っていたり、思っている人がいる家族のような存在になったりするように、地域コミュニティが醸成していく努力が必要である。
- 今住んでいる人のシビックプライドを高める
持続可能な定住につなげるためには、地域に対する誇り、すなわち「シビックプライド」を高める必要がある。例えば、地域には様々な人々がコミュニティで生み出してきた多様なまつり文化が存在する。まつりは、地域に集う楽しみを共有することできるきっかけである。それぞれの地域には、そうしたまつりを核としたシビックプライドの向上が、地域への愛着を深めることになる。

- 関係人口が関係人口をよぶプラスのスパイラル構築をめざす

行政だけでなく、移住については、NPO法人のような非営利団体による民間主導の取組みと並行して行うことが必要である。移住した人は、これから移住する人のよき理解者となるため、関係人口が関係人口を呼ぶプラスのスパイラルをどのように構築していくか、その具体的な手段が必要である。

- 「楽しい、うれしい、おいしい」地域であることが持続可能な地域づくりにおいて重要である

地域の持続可能性（定住者獲得）を考えたときに、何が地域に心をひきつけるのか、考えることが重要である。その答えとしては、地域における「楽しい」こと、「うれしい」こと、「おいしい」ことは何なのか、シンプルに人が集まる魅力が何かを同定し、それこそがシティプロモーション発信の重要なコンテンツになるのではないかと。地域住民の暮らしの上での「楽しい、うれしい、おいしい」を応援するまちづくりが、結果的に関係人口として、「選ばれる地域」となる、と考える必要がある。

- 持続可能なライフスタイルの観点から考える地域づくりが重要である

人は、便利で居心地がよく、快適な住環境を求める。一方で、デジタルなどの新しい技術は、新たな暮らし方につながる。都市の一極集中といっても、誰もが都市のような密集・密接した住環境を求めているわけではない。大都市圏の暮らしへの移住意欲が旺盛である一方、自分にあった暮らし方が見つからず、関係人口として多様な地域とつながる行動を起こしていない人も多い。移住・定住は、暮らし方やライフスタイルの多様性と関連し、移住によってオルタナティブ（代替的）な暮らしの選択肢があることをもっと発信、選択できるように工夫すべきである。美しい景色、景観、食、住居、文化などとともに多様なライフスタイルを可能にする地域があることを打ち出して発信していく必要がある。ワーケーションや二拠点居住などの新しい暮らし方も含めて、地域づくりが考える必要がある。

- 情報発信の方法を工夫する

これからの地域の担い手には、いわゆるZ世代（10～20代前半）が含まれる。しかしながら、この世代の多くはデジタルネイティブ世代、多様なデジタルデバイスが使用可能、現在ではメディアの中心はスマホで完結、情報収集のツールは、SNSが中心で、いわゆるマスメディアの情報に触れずにテレビや新聞の影響を受けにくい、という特徴をもつ。すなわち、そうした世代に有効な情報発信の仕方を工夫しなければ、情報が届かない。逆をいえば、工夫次第でZ世代に情報が届けられるのである。SNSは、LINE、X（旧twitter）、TikTok、Instagram、YouTube等で、それぞれにはタグ（#）がつけられる。短い、キャッチーな、流行のタグ分析をしておくことが大切で、タグから検索されることを意識して情報発信する必要がある。とにかく、検索して引っかかりやすくするために、情報は細かく・短く・映え重視の方法を検討する必要がある。

- まちづくりに子ども／若者の参加の機会を

もともとの「関係人口」という概念には、今は地域外に住む、もともと地域内にルーツがある者こそが、関係人口の基本である。進学・就職・結婚等のライフスタイルの変化によって地域の外に出て行った人の「ふるさと意識」を喚起し、地域とつながるきっかけを創出すること重要である。彼らの「関係」には、他の関係性より深い地域愛があるため、その絆を深めることが必要である。こうした絆を深めるためにできることは、今地域にいる若者、地域とかわりをもつ若者を大切にすることであり、地域づくりの担い手として彼らの意見に耳を傾け、リーダーとして支えることが重要である。年齢の高い地縁組織だけで意思決定してしまうような風土を変え、子ども時代から地域への参加／参加の機会を積極的にもつこと、学校教育における「総合的な学習の時間／総合的な探究の時間」で地域学習を積極的に推奨し、地域政策立案の機会を設けることが必要である。この政策立案と提案の機会を、学校教育が求める生きる力（思考力・判断力・表現力）の育成と一致する。若い人の意見が採用されやすい地域風土が、子育てしやすく、若い人が暮らしやすい地域である、ということ認識すべきである。

以上の点に加えて、今後の研究課題として、地域の持続可能性を考える際、そもそも地域とは「持続可能（サステナブル）」という言葉で表現できるのだろうか、ということが整理できた。それは、地域を支える人々の命は持続不可能であり、そこに暮らす人々の営みや有り様が世代間で継承されて、結果的にサステナブルとなってきたからである。地域の自然、伝統文化、地場産業、食など、人々をつなぐきっかけがあり、関係人口（地域とつながる人々）は、つながる地域コンテンツが魅力的かどうかにつながっている。

こうした関係で、今後に向けて課題提起しておきたいこととしては、地域づくりにおけるリジェネラティブ（regenerative）という用語使用の意義である。リジェネラティブ（regenerative）は「再生できる／再生力のある／繰り返し生み出す」という意味で、世代を超えて地域がサステナブルであるための根幹となる考え方である。この概念に注目が集まるようになった背景には、

環境問題が深く関わっている。例えば、環境配慮・責任ある環境経済活動をする企業の一つ「パタゴニア」は、大きくリジェネラティブの意義を社会に問いかけ、自社の製品の価値をプロモーションしている。産業革命以降の効率性／生産性重視の工業により、世界規模で気候変動、環境破壊が見られるようになった。そこで、荒廃が進む土壌や海の生態系の再生を図る取り組みとして注目されているのが、リジェネラティブという新しい概念である。パタゴニアは、オーガニック、被覆作物、コンポスト、輪作、間作、省耕起から不耕起へ、という「リジェネラティブ・オーガニック農法」の重要性を問うている。

人の価値観は多様であり、都市の一極集中に便利で快適な生活を求める人々の理想的な生き方、考え方が反映されている。技術でブレイクスルーし、自然と乖離した生活に幸せを感じる工業的な社会観が優位であるこの結果であると考えられる。こうしたアーバンライフに幸せを求める人々は、残念ながら「浅い」関係人口でしかない。多少の地域での困難、不便があると、新たな安住の地を求めて移動してしまう。一方で、例えば人口過密で感染症の蔓延のリスクを危惧し、化学物質に対する過剰なアレルギーをもち、人間関係に悩む人々には、都市では必ずしもウェルビーイング（心身ともに健康で幸福な状況）を与えてくれるとは限らない。地域内にルーツのない地域外の人で「深い」関係人口／つながりを求める人は、実は暮らし・ライフスタイルに高い倫理観（etic）と理想をもつ。彼らが関係人口のターゲットであり、シティプロモーションの際には、都市にはない、お金では価値を語るができない、真の幸福を感じられる暮らしがどのように可能か、地域づくりのコンセプトをチェックする必要がある。

このように考えると、「地方創生」「持続可能な地域づくり」という用語が地域の本質を見えなくしてしまうのではないかと考察した。本当は、「地方再生」「再生可能な地域づくり」と考えることが必要ではないだろうか。地域に住む人たち、住民の地域愛によって、コミュニティが高いレベルで新しい世代によって少しずつ変化しながら継承されていく、その結果が「地方創生」で「持続可能」となっているようにみえる、と考えるべきである。

元気な地域には、違いを楽しみ、共生し、包摂的な風土、若い人が大切にされ応援されるように思う。また、子どもは地域の宝で、子育て政策のために税金が使われることを歓迎する、そうした地域性があるように思う。また、地域の持続可能性の本質に、人を引き付け魅了する「おいしい」「たのしい」「うれしい」「わくわく」がある。都市部は、たくさんの情報が集まって刺激的ではあるが、感動（エモーショナル：エモイ）体験を伴わない、浅いつながりによるコミュニティであることがある。そうしたことを大切にするとコミュニティづくりが結果として「持続可能な地域」となっていくと考えられる。

5. 主な発表論文等

〔雑誌論文〕 計5件（うち査読付論文 0件／うち国際共著 0件／うちオープンアクセス 5件）

1. 著者名 岩本泰， 藤吉正明， 室田憲一， 藤野裕弘， 北野忠， 内田晴久	4. 巻 53
2. 論文標題 地域とつながる「関係人口」創出の意義と可能性についての研究	5. 発行年 2023年
3. 雑誌名 東海大学教養学部 紀要	6. 最初と最後の頁 31, 41
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスとしている（また、その予定である）	国際共著 -

1. 著者名 荻野亮吾， 田中治彦， 近藤牧子， 二ノ宮リムさち， 岩本泰， 湯本浩之	4. 巻 7
2. 論文標題 持続可能な地域の形成条件に関する事例研究（1）－岡山市におけるESD・SDGs推進体制を事例にして－	5. 発行年 2023年
3. 雑誌名 佐賀大学大学院学校教育学研究科紀要	6. 最初と最後の頁 216, 233
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスとしている（また、その予定である）	国際共著 -

1. 著者名 岩本泰， 藤吉正明， 室田憲一， 藤野裕弘， 北野忠， 内田晴久	4. 巻 52輯
2. 論文標題 コロナ禍における「オンライン関係人口」創出に向けた シティプロモーションの可能性	5. 発行年 2022年
3. 雑誌名 東海大学教養学部 紀要	6. 最初と最後の頁 1, 11
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスとしている（また、その予定である）	国際共著 -

1. 著者名 岩本泰・藤野裕弘・藤吉正明・室田憲一・内田晴久・北野忠	4. 巻 第51輯
2. 論文標題 持続可能な地域づくりに向けた「関係人口」創出の意義	5. 発行年 2021年
3. 雑誌名 東海大学紀要 教養学部	6. 最初と最後の頁 7, 20
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスとしている（また、その予定である）	国際共著 -

1. 著者名 5. 岩本泰・室田憲一・内田晴久・藤吉正明・北野忠	4. 巻 54輯
2. 論文標題 持続可能な地域づくりに向けた関係人口創出論	5. 発行年 2024年
3. 雑誌名 東海大学教養学部 紀要	6. 最初と最後の頁 31, 37
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスとしている (また、その予定である)	国際共著 -

〔学会発表〕 計8件 (うち招待講演 2件 / うち国際学会 0件)

1. 発表者名 岩本 泰 , 藤吉正明 , 室田憲一 , 藤野裕弘 , 北野忠 , 内田晴久
2. 発表標題 地域とつながる「関係人口」創出の意義と可能性についての研究 - 持続可能性の観点から
3. 学会等名 日本環境教育学会 第33回年次大会 (東京)
4. 発表年 2022年

1. 発表者名 岩本 泰
2. 発表標題 「マイクロ関係人口」が拓くつながり・かかわり・ひろがりの地域づくり
3. 学会等名 神奈川県 令和4年度政策研究フォーラム「移住施策の推進による地域活性化～移住者がもたらす地域への変化～」 (招待講演)
4. 発表年 2023年

1. 発表者名 岩本泰 , 藤野 裕弘 , 藤吉 正明 , 室田 憲一 , 内田 晴久 , 北野 忠
2. 発表標題 持続可能な地域づくりをめざす「オンライン関係人口」創出に向けたシティープロモーションの可能性
3. 学会等名 日本環境教育学会 第32回年次大会 (北九州)
4. 発表年 2021年

1. 発表者名 岩本泰
2. 発表標題 持続可能な社会の創り手を育むSDGsの教育 - 学校・地域・社会・世界のつながりを描く
3. 学会等名 地域デザイン学会 第1回SDGs NEXTフォーラム（招待講演）
4. 発表年 2022年

1. 発表者名 岩本泰・藤野裕弘・藤吉正明・室田憲一・内田晴久・北野忠
2. 発表標題 持続可能な地域づくりをめざす「関係人口」創出の意義 ～「関係案内人」と協働する学びづくりの観点から～
3. 学会等名 日本環境教育学会
4. 発表年 2020年

1. 発表者名 岩本泰
2. 発表標題 「関係人口」創出に向けた実践的な教育方法の検討 - 地域と「関係案内人」が協働する学びづくりの視点から -
3. 学会等名 日本教育方法学会
4. 発表年 2020年

1. 発表者名 岩本泰
2. 発表標題 持続可能な地域づくりに向けた関係人口創出の意義を考える ～地域課題の学び合いによる可能性検討から～
3. 学会等名 環境福祉学会
4. 発表年 2020年

1. 発表者名 岩本泰
2. 発表標題 これからの地方創生・関係人口 ～ 多様性と包摂性を鍵概念として
3. 学会等名 環境福祉学会
4. 発表年 2023年

〔図書〕 計2件

1. 著者名 降旗信一, 金馬国晴, 加納寛子, 佐々木豊志, 長濱和代, 高橋洋行, 田開寛太郎, 岩本泰, 菊池稔	4. 発行年 2022年
2. 出版社 人言洞	5. 総ページ数 153
3. 書名 DX時代の人づくりと学び	

1. 著者名 岩本 泰、二ノ宮リム さち、室田 憲一、藤吉 正明、金 二城、佐々木 豊志、鈴木 修斗、北野 忠、稲垣 貢哉、古賀 義政、阿部 ひかり、橋口 ひとみ、本山 博幸、重野 寿利、青山 由里	4. 発行年 2024年
2. 出版社 人言洞	5. 総ページ数 160
3. 書名 これからの地方創生・関係人口	

〔産業財産権〕

〔その他〕

-

6. 研究組織

	氏名 (ローマ字氏名) (研究者番号)	所属研究機関・部局・職 (機関番号)	備考
研究分担者	室田 憲一 (Murota Kenichi) (00328098)	東海大学・教養学部・教授 (32644)	

6. 研究組織（つづき）

	氏名 (ローマ字氏名) (研究者番号)	所属研究機関・部局・職 (機関番号)	備考
研究分担者	内田 晴久 (Uchida Haruhisa) (50232856)	東海大学・教養学部・教授 (32644)	
研究分担者	藤野 裕弘 (Fujino Yasuhiro) (60219037)	東海大学・教養学部・教授 (32644)	
研究分担者	藤吉 正明 (Fujiyosi Masaaki) (70349322)	東海大学・教養学部・教授 (32644)	
研究分担者	北野 忠 (Kitano Tadashi) (80407999)	東海大学・教養学部・教授 (32644)	

7. 科研費を使用して開催した国際研究集会

〔国際研究集会〕 計0件

8. 本研究に関連して実施した国際共同研究の実施状況

共同研究相手国	相手方研究機関